



災害対応の総合支援

菅野 拓さん
阪神・淡路大震災記念
人と防災未来センター
研究員
震災復興検討委員
(H28当時)

「あの危機的状況下で組織の力が最大化された」

当時「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター」の研究員として県庁で支援活動を実施している際、25日に熊本市から訪問の打診を受けた。市長、副市長、都市建設局技監らと今後の対応について協議し、東日本大震災などにおける災害対応の経験を踏まえた今後の復旧復興の全体像や仮設住宅供与の見通しについて伝えた。その際、市長特命のアドバイザーとして市への継続的支援を行うことが決定したのだ。まず、仮設住宅の供与については、みなし仮設住宅（民間賃貸住宅を市が借り上げ仮設住宅として提供）と市営住宅を優先的に活用し、それでも不足する地域などを補う形でプレハブ仮設住宅を建設することで、必要数を確保していく方針となった。また、私が支援に入る前、公営住宅の供与をすべて抽選で行うこと、一部損壊の被災世帯

まで仮設住宅を供与するといった計画が進められていたが、「大きな混乱が起きるから絶対にやめたほうがいい」と私は強く反論した。熊本地震における支援活動や様々な議論を振り返っても、「NO」の声を上げたのは、この1度のみであったと思う。結果的には、原則、全壊・大規模半壊世帯又は半壊で解体等により自らの住居に居住できない世帯のみを供与の対象とし、配慮が必要な世帯に対しては一部損壊であったとしても状況に応じたマッチングによる供与を行う方針となった。

このマッチングについて、東日本大震災の際に高齢者、障がい者などの社会的弱者に対する住宅支援が行き届かず問題となったことから、「住まいと福祉のプロジェクトチーム」が立ち上げられた。個別世帯ごとに聞き取り調査を実施し、高齢者や障がい者、妊産婦など要援護世帯の抽出を行い、身体的ニーズや家族構成、居住地域などに配慮した市営住宅などのマッチングを実施した。

市の対応だが、すべてが即断・即決で、状況の理解や組織の立ち上げスピードが非常に早かったと思う。さすが政令指定都市だと感心したものだ。「住まいと福祉のプロジェクトチーム」や復興部の立ち上げをとつても、即座にキーパーソンを招集し、新しい施策をつくるという感覚が見事だと感じた。あの危機的な状況下で、各職員に平時の仕事と違う動きが求められるなか、市長のトップマネジメント体制のもと一丸となって発揮した「組織力」はさすがで、こちらも学ばせてもらうことが多かったと感じている。

各職員に伴走しつつエンパワーメントする

7月26日の第1回熊本地震検証・熊本市地域防災計画改定検討委員会が開催されるまで、計30日間にわたり現地で支援を続けた。平時の行政運営では対応が難しい分野を中心に、「仮設住宅の供与」や「被災者の生活支援」、「NPO団体等との連携」などの取組に関わった。そこで最も意識したことは、組織の活力を維持・向上させるために、市の各職員に「伴走」しつつ、「エンパワーメント（自信や力を与え自立を促すこと）」することだった。職員からすると、私は多分知らない間に姿を消していた存在だったと思うが、そういうミッションなので、それでいい。

震災復興検討委員会メンバーとして「震災復興計画」を策定する中で伝えたかったことは、復興対応のなかで生まれた新たな仕組みやプレーヤーを、今後の熊本のまちづくりに生かしてほしいということだ。短期的な取組や交流で終わらせるのではなく、「日常の力」へ変えていくことが大事だと考えている。また、災害対応の混乱を経験した市でしか持ち得ない知識と経験があり、熊本市の災害対応の巧みさは全国屈指だと思っている。災害対応制度はなかなか変わっていきにくい現状もあるが、是非全国の自治体に先がけてイニシアチブを取り、その貴重なノウハウを国や他自治体に対して伝えていってほしい。最後になるが、国への提言をひとつだけ。現在、災害時に自治体が混乱する最大の原因のひとつとなっているのが昭和22年に制定された災害救助法だ。今こそ、もつと使いやすくて現代のニーズにあったものに発展させるべきだと思う。社会の皆が、ともに混乱を乗り越えられる法律として見直しが進められることを、是非期待したい。



指定都市市長会事務局

指定都市事務局の対応

鈴木 猛史さん
指定都市市長会事務局
事務局長
(H28当時)

「指定都市の災害対応はますます重要になる」

熊本地震災発後、熊本市からの支援要請があり、16日に指定都市市長会行動計画の適用を初めて決定した。すぐに指定都市市長会会長を本部長とする「中央連絡本部」を事務局に設置。事務局がコントロールタワーとなり、熊本市の要請に基づいて指定都市19市に支援を求めた。17日には、当番市であった広島市と調整の上、現地支援本部を設置。指定都市は一致団結して熊本市を支援するのが望ましいと考え、熊本県や知事会、総務省等と調整し、指定都市市長会は熊本市を、その他エリアは知事会等の分担となった。19市は危機管理部門が窓口となり24時間体制で対応にあたった。事務局も発災から3日ほどは不夜城状態であったが、通常業務もあるので、事務局の職員は夜の22時までの対応とさせてもらいながら、問合せ等に対応するため

各市の東京事務所に応援を求め、交替要員を派遣してもらった。

19日からは避難所の運営などを支援する人的派遣を開始。1日あたり最大417名を派遣することができ、27日からは1日あたり最大227名をり災証明発行や家屋被害調査にかかる職員として派遣した。また短期・中長期における指定都市市長会の対応として、熊本市に対しては、19日から8月31日までへのべ23000人を超える派遣を実施した。いずれの指定都市も前向きに対応してもらったが、宿泊場所の確保や勤務条件あるいは費用負担などを詳しく求める市もあり、熊本市の人事当局は大変であったと思う。また、個人的には国や関係機関、議員などから支援状況等に関する問い合わせが殺到し対応に追われたことを覚えている。この間派遣して戻ってきた職員が、『指定都市の皆さんの支援によって勇気づけられた』と被災者の皆さんから感謝され、本当に嬉しかった』と話していたことが印象的だった。後の市長会議で大西市長が、『指定都市の一員でよかった』と発言されたことも有難かった。

平成31年4月、熊本市を含む9つの指定都市が災害救助法における新たな救助主体として救助実施市に指定された。この災害救助法の救助主体に関する権限移譲は、阪神・淡路大震災、東日本大震災以来、指定都市市長会が継続して要望しており、関係者共通の悲願であって個人的にも誠に感慨深い。熊本地震を契機に議論が本格化し、平成28年6月、7月、11月にも内閣府等に要請していた。政府が熊本地震の人的、物的支援を進める過程で、『県より指定都市自体に任せただ方が円滑に支援できる』ということを実感したことが大きかったようだ。そして、『被災者ファースト』の視点をもつ被災3都市（神戸市・仙台市・熊本市）の経験に基づく説得力ある提案がようやく実を結んだのである。

熊本地震を契機に様々な制度が誕生した

総務省は熊本地震の経験を踏まえ、指定都市市長会等と研究会を重ね、『被災市区町村応援職員確保システム』『災害マネジメント総括支援員』を制度化。また各都市で、支援を受け入れる際の『受援計画』の策定も進んでいる。これからも大規模な災害が続くことが懸念されるなか、指定都市の災害対応は今後ますます重要になってくると思う。そして、指定都市が保有している人的・物的資源を効率的に利用することが早期の復旧、復興につながる。

熊本市の皆さんは郷土愛が強く、意思が固く、復興にも一途に取り組まれていると感じている。熊本城の大天守（外観）や市民病院など目に見える「復興のシンボル」が迅速に完成したことに非常に驚いた。これからも市民の皆さんとともに一日も早く復興を実現されることを切に願っている。

図表9 指定都市からの派遣状況（令和元年12月1日現在）

従事業務		従事人数(人・日)
短期派遣	避難所運営	11,329
	家屋被害調査	9,051
	上下水道関係(応急給水・応急復旧)	4,659
	災害ごみ収集	4,340
	り災証明発行	3,300
	医療・福祉支援	1,712
	教育支援	983
	その他支援(応急危険度判定 等)	686
中長期派遣	宅地復旧	8,422
	学校施設復旧	5,439
	熊本城復旧	4,527
	文化財関係	2,353
	災害公営住宅建設	1,837
その他(応急修理・税業務 等)		6,561
合 計		65,199



被災自治体の教訓

加藤 博之さん
仙台市まちづくり政策局
防災環境都市推進室
エネルギー政策担当課長
(H28当時)

「みんなで一緒になって考えることが一番大事」

「熊本へ行かないか」という話を受けたのは、出発前日の夕方だった。驚きはあったものの、すぐに「喜んで行きます」と答えた。まちづくり政策局政策企画部長(当時)とふたり、4月20日の昼には福岡空港に到着し、レンタカーで熊本市へ向かった。熊本市からの要請は「支援物資の管理・輸送および避難所運営等に関する支援活動」。東日本大震災当時、支援物資の管理や輸送に係る企画立案等の中心を担っていた上司の下、私は避難所の運営や支援物資の管理・輸送の実務に従事していた。その経験はあったが、支援物資の管理や避難所運営は、仙台市においても相当苦勞した。そういったノウハウが果たして役に立つのかどうかは現場を見てみなければわからない。不安な心境だったことを覚えている。

どこの自治体でもそうだと思うが、自治体職員はどうしても人海戦術でやろうとする。仙台市ではピーク時約10万人という避難者が出たが、支援をしながら避難者の人数やニーズの把握するのは人海戦術ではとても無理だ。さらに、どんどん送られてくる支援物資を前に、適正に管理して避難所へ送ることも手間を取っていた。その解決手段が、専門業者や団体など外部を活用すること。最終的には自衛隊やトラック協会、民間事業者の協力で、避難所のニーズや避難者の正確な人数が把握でき、それに連動させて区役所を介さずに支援物資を一気に送る流れができた。こういったノウハウが伝わればいいなと考えていた。市役所に到着したのは夕方。すぐに市災害対策本部の会議に参加した。そこで上司からは、大きな話として「外部に業務を委託する費用に対しては災害救助法の求償の対象になるので、どんどんアウトソーシングしていい」「時間が経てば被災者支援の内容も変わるので、先を見据えた支援を行うこと」が伝えられた。その後私は「区役所を通さずに支援物資を一気に送りながら、避難者のニーズを把握することが大事だ」という話をして回り、納得して頂いた市政企画課主幹(当時)からは「プロジェクトチームを作りましょう」という話も頂いた。滞在期間中は、上司と市役所正面玄関に停めたレンタカーで車中泊を続けながら、支援物資拠点や避難所となっている小学校などの現況調査を行った。

経験を押し付けず、地域の実情に配慮する

間もなくしてプロジェクトチームが発足。課題対応について打ち合わせを重ねる中、支援物資拠点から二元

配送することを災害対策本部会議の中で了承されたのが22日。翌日には上司とともに配送をお願いする自衛隊をはじめ、食料の調達をお願いする生協、積み降ろしや仕分けをお願いするトラック協会や民間事業者へ対応の調整に出向いた。元々は24日の便で仙台に帰る予定だったが、実際に動き出すまではと思い、滞在期間を1日延期した。検討を重ねながらチームのみんなと一緒に話し合い、対応しながら、夜を徹して最終的な配送システムを構築。25日の朝、第一便が拠点から出るのを見届けて熊本を発った。

これまでの震災の教訓も同様だが、我々の経験がそっくりそのまま熊本で活用できるわけではない。東日本大震災当時に実際に仙台市で使用した物資配送依頼書や関連する予算や執行関連の資料をデータで提供し、活用できたことは良かった。しかし最終的には、それぞれの地域性に配慮しながらアレンジして進めていかねければならない。今回、プロジェクトチームの若い人達と一緒に、そういう思いを共有しながら話し合い、ゼロから進められたことは大きな財産となった。我々の経験やノウハウを押し付けるのではなく、経験に基づいたモデルケースとして伝えながら地域に即して活用できるよう一緒に考え、話し合っていく。そのことが一番大事であるし、熊本市で活動する間、私自身が心がけていたことでもある。自治体の職員がこの思いを根幹に持つておけば、今後同じような事態が起きた際に役に立つと思う。押し付けるのではなく、寄り添うということでもなく、一緒になって考え、実行するということを。



他都市
応援職員

竹石 一喜さん
熊本市
震災土木施設対策課
技師
(新潟市派遣職員)

「派遣職員としてのハンディキャップを埋める」

新潟市は震災直後から職員派遣を続けており、私は平成31年4月から派遣された。配属された震災土木施設対策課は、熊本地震からの土木関係の復旧工事などを担うため組織された部署だ。道路や公園、河川等のインフラ復旧は概ね完了していたが、液状化などの甚大な被害が生じた宅地関係の復旧は道半ばであり、再発防止対策に向けた本格工事をスタートさせようかというタイミングだった。事前挨拶で熊本市を訪れた際、前任者から「今からが本番。忙しくなるから覚悟しておいて」と声をかけられ、気合いが入った。

担当業務は大きく分けて2つ。まずは被災した個人宅地の擁壁復旧工事だ。所有者から申請があり、要件を満たせば市が代理で公共工事として実施することができ、設計、発注、現場監督などを担ってい

る。工事実施の要件は熊本地震において緩和されており、元々は5 m以上の盛土の上に5戸以上などの要件だったが、2 m以上の盛土の上に2戸以上が建っているとクリアされるようになった。ところが、要件に満たない家も多々あり「なんであそこだけ市が工事しているんだ」と不満の声もあった。公共事業となるため一定の線引きがあるのは当然だが、それを理解して頂くのも大切な仕事だと改めて教えられた。

もう一つの業務は、液状化の再発防止対策工事へ向けた建物等の事前調査だ。液状化の要因となる地中の地下水を1年近くかけて少しずつ抜き、液状化しにくい地盤にする大規模工事。水を抜くことで地盤が沈下し周辺の土地や建物へ影響が出る可能性もゼロではないため、万が一に備えて、事前調査を行い写真や計測データを記録しておく必要がある。派遣当初は熊本地震のことや事業についてほとんど無知であったため、特に事業説明等で当時の状況から現在に至る経緯や経過を踏まえた説明ができておらず苦労した。そのため、事前に既存の資料に目を通し、先輩職員から話を聞くなどして知識を深め、イメージを広げることで、ハンディキャップを埋められるように取り組んでいる。地震から3年経つてようやく完成した工事がある一方、液状化防止事業のようにこれから始まる工事もあり、復興は長い道のりだと痛感している。熊本派遣は1年。時間が限られているからこそ、成果を残せるように意識して日々を過ごしたい。

熊本で学び、新潟で生かす

熊本市への派遣を通して、「私自身を含め現在の新潟市は、地震や自然災害に対する危機意識が薄くなっているのではないか」ということを考えた。幸いなことに近年大きな災害が発生していないためだ。しかし、昭和39年に発生した新潟地震では、新潟市の各地が液状化した実例があるし、決して人ごとではない。ここで得た知識、経験は、新潟に帰った後にしつかり生かし「いつ、どこで、何があるかわからない」という危機管理意識を周りにも広げたい。

実は5年ほど前、熊本市に足を運んだことがある。その時にも感じたが、実際に生活している現在も、とても活気があり良いところだと感じている。だからこそなおさら、復興のために微力でも力を尽くしたい。そして新潟に何かあった時は、ぜひ力を貸してほしい。



宅地擁壁復旧工事の様子



震災復興検討委員

中山 峰男さん
崇城大学 学長
(震災復興検討委員会 委員長)
(H28当時)



震災復興検討委員会の様子

「被災された方へ希望の光があたるように」

本震から夜が明けるとすぐに、本学の首脳会議を開いて学生と教職員の安否、建物の被害状況等の確認を行った。学生の半分が県外出身なため既に帰省していたり、留学生は帰国していたりと学生本人と確認が取れるまで1週間を要したが、全員の無事を確認できた時はホッとした。メインキャンパスでは使える建物で講義ができるよう調整し、連休明けの5月9日の授業再開を決定。震源地に近い全寮制の空港キャンパスの被害は甚大だったが、本震後すぐに関連企業に手配をし仮設のプレハブ教室や寮を建設し、6月1日には空港キャンパスでも授業が再開できた。

発災から3〜4日経った頃、本学のホームページやSNSを通じて災害ボランティアを募集すると、すぐに

200名の学生が賛同してくれた。ところが、ボランティアの受付体制が整っていない。そこで、市が災害ボランティアセンターを開設するにあたり受付をするボランティアスタッフとして学生を投入。スクールバスで益城町などの被災地へ送迎し支援活動を行った。その他にも我々の知らない所で多くの学生が自発的に動き、ボランティア活動をしていたのには驚いた。例えば本学近くの避難所となった小中学校では、学生自身も避難しながらも率先して動いていた。また、本学では水が出るということを地域住民に知らせたり、バイクを走らせて病院へ水を届けていた学生もいた。さらに、熊本赤十字病院に寝泊まりしながら全国から派遣された救護団のサポートをした学生も。彼は避難所で診察を行う先生の話やカルテを作っていたというのだ。後日、学校や病院から学生へのお礼状がたくさん届いた。地震を通して、学生たちに教えられたことはとても多かったと感じている。

上質な生活都市を目指して

震災後まもなく、市の震災復興検討委員会の委員長に、という依頼があった。一度は断ろうと思ったのを引き受けたのは、どうすれば私たち市民が、少しでも早く日常的な気持ちに戻ることができるのか。それをやらなければならないと思ったからだ。委員会には防災や医療・福祉、経済、農業、観光など専門の方がおられたので、それぞれの立場から様々な意見を頂きながら震災復興計画の審議を行った。

発災直後は誰かがすぐに助けてくれるが、その後の生活再建までは助けてくれない。そこをサポートするのが市の職員だ。実際、発災直後から、市民のために献身的に救援活動を行ってくれた。市の職員は約6000人いる。職員一人ひとりが一生懸命頑張れば、熊本市は必ず復興できる。そのような檄を当時伝えた記憶している。震災復興計画の策定においては、被災された方に元の生活に戻ってもらうにはどのように支援していくか、ということが究極の目的だった。審議をする中で常に意識をしていたのは、被災者の方の生活の安定とそこに希望の光があたること。ただし、支援においては上から目線になつてはいけない。被災者の尊厳を尊重し、心に寄り添うことが大事である。また、総合計画の方では、震災後も変わることなく「上質な生活都市」の実現という非常に良い目標を掲げている。その目指すまちのように、「熊本に住んでよかった」「住んでみたい」と思ってもらえるよう、復旧・復興に向けた希望の光をどのようにあてるのかを考えながら震災復興計画の策定に力を尽くした。

授業再開の日。私も含め教職員が門に立ち、学生たちへ声をかけた。震災後で肩を落としているのではないかという心配をよそに、学生たちの目は輝いていて、彼らの方から元気のいい挨拶が飛ぶほどだった。様々な場所で大なり小なり支援活動をしていた学生たちは、自分の存在意義を肌で感じたのだろう。元々本市には良いコミュニティの基盤があったが、今回の震災を通じてより立派なコミュニティができあがったと思う。今後これを強化・継続しながら、若い人達がしつかり熊本に残り、根付いて、そして頑張ってもらえるよう、様々な施策に取り組んで頂きたい。そうすることで、おのずと、上質な生活都市へとつながっていくと信じている。



復興アドバイザー

北川 正恭さん
早稲田大学名誉教授
マニフェスト研究所顧問
(復興アドバイザー 議長)

「復興、そしてその先の未来へ向けて」

熊本地震から復旧・復興をしていく中で、震災前の市に戻すだけでなく、新しい未来の地方都市くまもとの姿を創造する目的で設置されたのが「復興アドバイザー」だ。熊本地震発災後すぐに熊本市から依頼があり、アドバイザー会議は平成28年8月に開始。早稲田大学マニフェスト研究所顧問を務める私のほか、東日本大震災の復興に携わるなど豊かな経験と高度な専門性を併せ持つ9人の有識者で構成。多様な視点と様々な角度からの意見が生まれる会議になったと思っている。同年8月から令和元年5月の間で会議は10回行われ、熊本地震後の生活再建や経済施策、まちづくり等の助言や市への視察をとおして、5月28日に市長へ最終提言を提出した。

最終提言は、「被災者や弱者を置き去りにしない社会基盤の構築」「防災・減災の視点を取り入れたあらゆる施策の展開」「74万市民とともにつくる市民自立型のまちづくり」など8つの柱で構成。その具体的な取組としては、仮設住宅から恒久的な住まいへ移行後のコミュニティ構築や健康・生活支援、災害時の救援物資の輸送道路としての役割を踏まえた国道等の環状道路化や立体交差化などの道路整備、全国規模の物流ネットワークを活用した災害時の食料提供の仕組みの構築など47項目にのぼった。

会議では熊本地震からの復興だけでなく、市長がマニフェストに掲げている「上質な生活都市」の実現に向けた取組についても活発に議論された。これは、地域の住民と一体となつてまちづくりを行う「地域主義」という基本理念に基づいたものである。今こそ復興の先を見据え、ハード・ソフトの両方の面から、将来を担う若い世代が希望を抱け、誰もが生涯にわたつて安全・安心で豊かな暮らしを楽しむことができ、一人ひとりの多様な価値観とライフスタイルが尊重される都市になることを目指してほしい。そのために市が何をしなければならないかという点、市民とともにつくり上げる「共生（きょうせい）」のまちづくりを行うことだ。最終提言には、その意思が高らかに宣言されていると思う。だからこそ熊本地震で浮き彫りにされた課題を先送りせず、熊本地震を契機として、新しい熊本市へ生まれ変わるための地域づくりを進めてほしい。

74万市民と行う共生のまちづくり

現在改定中の「熊本市第7次総合計画」（平成28年3月策定）にもこの最終提言を反映させることが決まっている。マニフェストとはP D C Aサイクルのこと。大事なのはしっかり検証まで行うことであるから、アドバイザーとしての役割は一旦終えたものの、分野ベースでは、市とそれぞれのアドバイザーの交流は継続していきたいと思う。

この震災を乗り越えて市職員の力は本当に向上したと感じている。ただ、市役所だけの力では「上質な生活都市」の実現は難しいだろう。そこで必要になるのが74万市民の力だ。ともにつくりあげる未来の「新しい熊本市」のために、今こそ、市役所の「本気の挑戦」が待ち望まれている。我々アドバイザーは、熊本市が、日本をリードする自治体になることを心から期待している。



復興アドバイザー会議の様子



最終提言授受(2019.5.28)



支援物資の集積所

跡部 尚子さん
社会福祉法人青山会
理事長・施設長

「それぞれに果たせる役割があるのだと感じた」

前震の翌日、余震に備えて机の下で眠りについたことがよかった。本震で自宅の家具は倒れ、家の中はぐちゃぐちゃに。すぐに必要な物だけを持って車を走らせた先は、施設長を務める「特別養護老人ホームくわのみ荘」（本市北区鹿子木）。電気と水道が停まっていたが、震源地から遠かったこともあり施設の建物自体に目立った被害はなく、入居者や職員も無事。驚くほど穏やかな夜だった。施設で引いていた井戸水が動いたのでトイレやお風呂の水が使えたことはありがたかったが、井戸水もいつ止まるのだろうか。120床ある入居者の皆さんの飲み水は？調理に使う水は？と、考え出すと不安は尽きなかった。

夜が明けると長崎県の施設から「ペットボトルの水を積んで向かっています」と思わぬ連絡が入った。熊本地震の一報を

受け、陸路で熊本へ向かってきているというのだ。不安な最中、支援物資として最初に受け取ったこの水にすごく勇気をもたらしたことは、今でも鮮明に覚えている。当施設は全国60施設が所属する「一般社団法人日本ユニットケア推進センター」に属しており、水を届けてくれた長崎県の施設もそのひとつ。本震後、同じメンバーである福岡県の施設が窓口となり、全国の所属施設から届く支援物資をとりまとめて、くわのみ荘へと届けてくれた。驚くことに宮城県仙台市からは、物資を詰め込んだ大型バスで熊本まで駆けつけてくれたこともあった。日頃から志を同じにする仲間たち。何が必要かを聞かずとも、最適な物資を届けてくれることがとてもありがたかった。私が「熊本市老人福祉協議会」会長を務めていたこともあって、施設へは日に日に支援物資が集まってくるように。普段は交流スペースとして使っているホールには、オムツや衛生用品、災害食などが入った段ボールが天井高く積み上がった。出勤できる職員を総動員して物資の運搬や仕分けを行い、支援が必要だと思われる施設へ直接連絡を入れて、取りに來られない所へ届けたりもした。特に水、手拭きやお尻拭きシートなどの衛生用品、捨てられる食器類は重宝された。物資は夜中に届くこともあり、本震から5月の連休明けまでは施設に泊まり込んで物資の受入れ、仕分けをする日々を過ごしていた。

全国とつながることで支援の方法が広がる

あれほどの大地震、多くの余震が続く中で不思議でならなかったのが入居者の方々。普段から体調を崩されたり、オンコールで看護師が駆けつけたりすることは少なからずあるのだが、本震から1か月間は誰一人体調

を崩すことなく、オンコールも一度も無かったのだ。認知症を持つ方もおられるが、「自分たちの心配はせんでよかけん」とお年寄りの方が本気で耐えてくれていたのだと感じた。入居者の方々にとても救われたと思う。また当時、食事の委託先が関西に本社を持つ事業所だったことから、震災の影響を受けることなく食事が提供できたことも幸いだった。さらに、業者の方が毎日支援用のパンをたくさん持ってきて、他の必要な施設へと持って行ってくだった。災害食もあるが、パンのようにすぐに食べられるものはとても喜ばれたものだ。施設が恵まれた状況で、荷物を預かれる場所があつて動ける職員がいる。だからこそ、大量の物資が届く中でもここを支援物資の集積拠点として運営できた。例えば避難所として施設を開放するというのではなく、ここにはこの役割、支援の形があるのだと思った。災害はいつ、どのように起こるか分からない。防災マニュアルを用意するにこしたことはないが、それを実際に活用できるかは疑問だ。良い意味で、と前置きをするが、発災直後は行政に期待はしない。近くの人間関係でしのぐしかないのだ。そこに、全国とつながるネットワークがあるのならなお良いと、熊本地震を経験したことで感じた。SOSの発信先を多く持つこと、そして、SOSをどこに発信すべきかが分かっている事も大事なのだ。



商店街の復旧・復興

釧羽 逸朗さん

熊本県商店街振興組合連合会 会長

「いち早く店を開け、日常を取り戻す」

健軍商店街にある自店を19時に閉めて外へ出ると、大量のコウモリがキキキツと鳴きながら飛んでいた。その時は気味が悪いなだけ思ったが、大きな地震が来ることを知らせていたのかもしれない。その日の夜の地震では、大きな被害はなかった健軍商店街。しかし本震後の光景を見て茫然とした。大型スーパーの店舗ビルが倒れ、アーケードごと崩れている。門前のシャッターはゆがみ、隣接し合う店の壁は倒れ、激しい余震で次第に崩れていく建物もあった。警察と相談し危険な箇所にロープを張り、地震が起きたのが夜でよかったと思う反面、これからどうやって復旧・復興をしていけば良いのか、不安ばかりが襲った。この年の6月に熊本県商店街振興組合連合会(以下、県振連)の会長就任が決まっていたのだが、被害状況を見て受けられないと思い、前会長に電話をした。しかし、「皆同じ被災を

している状況で、誰かが頑張らないと」と説得され受けることに。県振連として加盟商店街はもちろん、自店がある健軍商店街の復旧・復興。自宅の被害もあったが、自分のことは後回しで突っ走るしかないという気概だった。

震災後、復旧・復興のための補助事業はいくつもあった。「中小企業者の施設・設備の復旧を支援するグループ補助金」や「アーケードなど建物に対する商店街等施設等災害復旧補助金」、「個店の生産性の向上を支援する小規模事業者持続化補助金」など。県からの紹介を受け、東日本大震災の際に宮城県でグループ補助金の指導をされたアドバイザーを招き、補助金についての説明会や勉強会を何回も開催した。グループ補助金の申請にあたつては、復興事業計画を作らなければならない。私は当時健軍商店街の相談役だったが、それまでの空き店舗対策や少子高齢化などの社会課題対応は頭に入っていたので、理事長に「自分が主となってやるから、復興委員会を作ろう」と打診。その後は、各店舗の被害額や過去3年の売上額、権利関係の書類などを収集。毎日近くのパソコン教室へ通って計画書の作成を教えてもらうなど、ひと月後に迫る申請締め切りに向けて、必死な思いで復興事業計画を作り上げていった。動き出してからの日々は、認定へのプレッシャーや連続する余震でストレスの塊だった。平成29年2月にアーケードが復旧した時には、心からホッとしたことを覚えている。

地域コミュニティの場としての商店街の役割

県振連のつながりで、本震から2週間後に牛深商店街から健軍商店街へ炊き出しに来てもらった。商店街周辺や避難所へチラシを配ると、11時半開始にもかかわらず8時半から列ができ、アーケードに入りきれない

ほどだった。避難生活が続く中で、鯛めしや青さ汁、ブリの切り身焼きといった海の幸はご馳走だった。震災後各地で行事が自粛される中、私は「こういう時だからこそ絶対にやらないかんよ!」と周囲を説得して、発災から2か月後の6月には毎年恒例の近隣の園児による七夕笹飾りを開催。参加した園児の笑顔を見た先生たちからは感謝の言葉を頂いた。例年通りの行事を行うことで、非日常から日常に戻り、安心することを実感した。今回の地震でまず大事だと感じたことは、いち早く店を開けるということ。自店は水が通った4月18日に再開したが、開けてすぐに震源地だった益城町からおばさんが来られた。地震で家が全壊、洋服も靴も取り出せずにずっと開いている店を探して来たと言い、「開いていてよかった」とホッとされていた。その時履いていたサンダルは近所の方に借りてきたそう。非常にすぐ物質的な生活支援ができることも商店街の役割だと強く思った。生活支援や医療機関などのさまざまな情報が溢れるなか、ある程度整理をして、お客さんへ正しい情報を伝達することも地域コミュニティの場としての商店街の役目だ。今、県振連では、さらなる安心・安全なまちをつくるため、各商店街に呼びかけて防災士を養成。これまで以上にさまざまな団体とのつながりを強化し、災害時とはもとより日頃から連携した支援ができる体制を構築していきたいと考えている。



自社工場の 迅速な復旧

高橋 寛さん
アイシン九州株式会社
代表取締役社長
(H28当時)

「一致団結して、必ずこの地へ戻す」

前震と本震を経た工場内は停電のため、状況確認も困難を極めた。ヘルメットを被り懐中電灯を手に工場内に入ったところ配管がごとごとく落ち、1200トンのプレス機や大型クレーンも倒壊している壊滅的な状態で、「どうにもこうにもならん。復旧にどれだけの時間がかかるのか……」。それが率直な想いだった。

しかし当社の生産ラインが止まることは、国内を代表する自動車メーカーの生産もまた、ほぼ全て止まることを意味する。そのためアイシン精機本社(愛知県刈谷市)とも協議し、16日の昼には別所での代替生産を即断。その場所は熊本や福岡・大分ほか九州内はもとより、愛知も含めると14か所。全国から集められた延べ300台のトラックで生産機器を送り出し、わずか6日で生産を再開した。

その頃から、従業員の「うちの会社はどうなるのか」といった不安な声が耳に入ってきた。22日、敷地内のグラウンドに、出社できた従業員約700名を集め、軽トラックの荷台に上がり拡声器を手にくこう話をした。「代替生産はあくまでも暫定での措置。会社はなくならない。8月までに必ずこの地に戻る」と。「8月までに」と言ったのは被災した従業員のことを考えた時、「約4か月という期限を設けることで、従業員が困難な状況にどうにか耐えてもらえるのではないか」という想いからだ。従業員は私の話を真剣に聞いてくれていた。そしてホッとした表情も見受けられたように記憶している。この時をきっかけに「必ず戻るのなら、遠方の代替生産地に私が行ってもいい」と出向に手を挙げる従業員も増えたことで、前代未聞の大規模な代替生産が軌道に乗り始めた。最終的には345名、約6割の従業員が代替生産先に出向している。

一方、生産機器を搬出した工場内では、復旧工事を急ピッチで進めた。普通に考えれば年内までかかるところだったが8月という目標があったことで工事業者にも大変頑張ってもらい、8月22日には約350名の従業員や関係者の前で「アイシン九州生産開始」を宣言。9月二週目までに約95%の生産ラインを戻すことが叶い、そこには以前にも増して従業員の活き活きとした表情があった。

あの時のスローガンは地震直後、畳1枚ほどの大きな紙に書いた「一致団結」。後に横断幕も作り、事務所や従業員入り口などの見えるところに掲げた。「困難な時には、本当に一致団結できるものだ」。あの時を振り返り、しみじみと感じている。

決して忘れてはいけない感謝の気持ち

避難所となった火の君文化センターに近いこともあって、当社に届いた食料や布団などの支援物資を届けたり簡易シャワーを設置したりと、そこに避難していた方々への支援も可能な限り行い、後日多くの方に感謝頂いた。それまでも年に1回、周辺自治会との情報連絡会は行っていたが、震災以降はより密な連携ができているように思う。

そして感謝されるよりも、我々が感謝する気持ちを決して忘れてはいけない。あの時、全国の取引先215社から約1000名が迅速に駆け付け支援体制を整えてくれたことで、壊滅的な状況からわずか4か月で全面復旧できたのだ。だから口を酸っぱくして言いたい。「どこかで震災が起きたら、我々アイシン九州が一番乗りするぐらいの気持ちでいろ」と。ロビーには「今後の参考になれば」と二連の動きや課題をパネルにまとめている。これを見るたびに、あの気持ちを思い出して欲しい。



協働で進める 液状化対策

荒牧 康さん
南区(日吉・力合校区)
液状化復興対策協議会 会長

「お互いに協働でやるんだという気持ちが大事」

前震の揺れを受けてすぐに自宅周辺を見て回ると、自宅前の道から旧3号線へ出るところで30cmほどの段差ができていた。道路が陥没していたのだ。この時すでに液状化の被害があちらこちらで出ていた。すぐに自治会長に相談をし、防災用に準備していたロープを危険な箇所に張った。そして本震。幸いにして私の自宅は無事だったが、道一本先は液状化でさらに陥没。まるで家自体が自分のいいように右へ左へと動いたように、統性なく傾いていた。ブロック塀の根元や地面の亀裂からは水や砂が噴き出しているし、電柱が沈下し街灯が目の高さにまで埋まっている場所もあった。このような液状化による被害戸数は市内で推定約2900戸、そのうち近見地区では857戸にも上った。

本震後すぐ、「液状化対策の協議会を作らんといかんですよ」と話をされたのが日吉商興会の会長。「商店街や住宅の復興はもちろん、公共用道路、上下水道も含めて全体を一緒に良い方向にしていこう、復旧した後の復興をどうするかも大局的に考えていこう」と。実際には、液状化に対して住民の間には温度差があった。被害の状況には差があり、まったく被害がない住宅もある。かくいう私もそうだった。だからこそ被害に遭った人たちの力になれたらと、日吉校区の自治協議会会長を務めていたこともあり、協議会の会長の話を引き受けた。その後、同じように液状化被害があった力合校区とともに、6月26日に南区(日吉・力合校区)液状化復興対策協議会を発足。発災直後、液状化は報道されることが極端に少なかったが、地域から声を上げたことで新聞社やテレビ局の取材や国会議員などの視察が増え、液状化の被害を広く知ってもらう機会にも恵まれた。協議会ではこのような取材・視察の対応や、工事や補助事業について市の担当者との交渉も行った。その時にいつも心がけていたことは、行政と一緒に「協働」でやっていくという気持を持つこと。お互い人間なのだから、理解し合いながらやっていこうと。これは液状化対策での交渉の場だけではなく、避難所で様々な困りごとを受け、市に相談していた時にも心がけていたことだ。一方の意見だけを聞くのではなく、両者の声を聞き最善策を探る。そうしないと何事も前へと進まないのだ。

震災後さらに深まった地域の絆で力を合わせる

市では平成29年6月から専門家による液状化対策技術検討委員会が開催され、私たち協議会のメンバーは度々傍聴に行っている。液状化対策工事として有効な方法を検討するために、平成30年4月から8月まで近見二丁目ふれあい公園で実証実験が行われ、その結果、二部区域を除いて、地下水を排水して水位を下げて地盤を固める「地下水位低下工法」で工事を進めることが決定した。しかし、この工事を行うには市が設定した工事区域の住民の同意が条件。これが何より難しいことだ。現在、市の職員が工事の説明に地域を回っている。なかなか面会ができない世帯へは私たち協議会も同伴するなど協力体制を整えている。工事は、令和元年8月、住民の同意が得られた1区域で始まったところだ。

私は30年間保護司として子どもたちや地域を見てきた。日吉校区では長年夏祭りを開催するなど元々地域の絆があった場所だが、地震後はそれが一段と強まったことは事実だ。震災後の8月にも例年通り夏祭りを開催すると、いつも以上に皆が協力的で2000人ほどの集客で賑わいを見せた。液状化でこの地を離れざるを得ない人もいたが、こうして地域のことを思っ一丸となり取り組める絆があることはとても喜ばしいことだ。市長が現地視察の際、「液状化対策はスピード感を持ってやります」と言ってくれたが、行政だけに任せてはいられない。今回のことで、協力する所はしっかり協力してお互いに協働でやっていく気持ちが必要だと分かった。今のこの地域の強い絆があれば、できるはずだと思っている。